

札幌市企業経営動向調査

- 結果報告書 -

(平成 18 年度下期)

平成 19 年 3 月

札幌市経済局産業振興部

目 次

はじめに.....	1
調査実施要領.....	2
調査結果の概要.....	3
平成 18 年度上期札幌市企業経営動向調査結果一覧	5
1 . 景気の見通し.....	6
1 - 1 札幌市内の景気.....	6
1 - 2 自社が属する業界の景気.....	8
2 . 自社の見通し.....	10
2 - 1 売上高（生産高）.....	10
2 - 2 経常利益.....	12
2 - 3 設備投資.....	14
2 - 4 設備投資の理由.....	16
2 - 5 従業員数.....	18
3 . 経営上の問題点.....	20
4 . 特定質問項目.....	22
札幌市就業サポートセンターについて	
札幌市就業サポートセンターの活用について.....	22
求人方法について.....	23
社員の求人方法及び採用の問題または課題について.....	24
資 料.....	25

はじめに

最近の日本の経済動向をみると、平成 19 年 3 月に日本銀行から出された「月例経済報告」では、景気は消費に弱さがみられるものの、回復していると基調判断は 4 ヶ月連続で据え置いている。

一方で、北海道の景況は、製造業を中心に設備投資は増加しているものの、個人消費は暖冬で冬物商品の売り上げが伸びず、またガソリンの価格高から自動車販売も伸び悩み、回復の動きに乏しい状況が続いている。

各種経済指標から見ると、公共工事の長期的な減少傾向が、札幌の産業構造に比較的大きな割合を占める建設業に影響を及ぼしているものの、札幌の個人消費は明るい兆しが見えている。雇用情勢は、緩やかに持ち直しており、観光も回復してきている。しかしながら、本調査において、市内の景気に対する企業の判断は、2 期連続で後退する結果となった。また、業界の景気、自社の業績（売上高・経常利益）についても、同様に回復の動きに陰りが見られ、市内の景気に一服感がみられる。

本調査は、市内の企業経営者が「市内の景気」や「自社の業績」をどのようにとらえ、また、どのような「経営課題」を抱えているかを把握し、適切かつ効果的な産業振興施策を展開するための基礎資料を得る目的から、本年 2 月、札幌市内に事業所を有する企業の経営者等を対象にアンケート調査を実施したものである。

平成 19 年 3 月

調査実施要領

(1) 調査の目的

本市内の企業経営の実態とその抱える問題及び今後の見通しなどについて、継続的に調査することにより、本市産業全体の動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎的な資料とする。

また、調査結果については、本市産業の動向を把握する基礎資料として、業界や各関係機関に提供する。

(2) 調査時期

この調査は、昭和 61 年度下期(昭和 62 年 2 月実施)以来、毎年度2回(上期・下期)実施しているものであり、今回の調査は平成 19 年 2 月(調査票回収期間 19 年 2 月1日～2 月 14 日)に実施した。

(3) 調査方法

調査票の郵送によるアンケート調査

(4) 調査対象

- 業種 建設、製造、卸売、小売、飲食、不動産、運輸・通信、サービス
- 規模等 市内に事業所を有する資本金 1,000 万円以上の企業
- 企業数 1,000 社

(5) 回答状況

有効回答 472 社

(6) 回答企業の概要

- 本店または本社の所在地
 - 市内に本店または本社のある企業 386 社 (81.8%)
 - 市外に本店または本社のある企業 86 社 (18.2%)
- 企業規模 中小企業基本法の分類に基づく。
 - 大企業 130 社 (27.5%)
 - 中小企業 342 社 (72.5%)
- 業種構成 構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

業種	市内(社)	市外(社)	合計(社)	構成比(%)
建設業	54	22	76	16.9
製造業	29	12	41	8.7
卸売業	53	6	59	12.5
小売業	60	12	72	14.5
飲食業	26	3	29	6.1
不動産業	29	2	31	6.6
運輸・通信業	22	5	27	5.7
サービス業	113	24	137	29.0
計	386	86	472	100.0

調査結果の概要

- 今回の調査結果を概観すると -

平成 18 年度下期

～札幌市内の景況感は、回復の動きに陰り～

今回(19年2月実施)の18年度下期(18年10月～19年3月)調査では、市内の景気に対する企業の判断は、2期連続で後退した。自社の業績に関しても、売上高は2期連続で悪化し、経常利益も引き続き低水準で推移している。

過去1年間に設備投資を実施した企業の割合は前回調査とほぼ変わらず、低い水準にとどまっている。その他、経営上の問題点としては、「収益率の低下」が7期連続で最も強く認識された。

今後の見通し

～ほとんどの業種で回復の見通し～

19年度上期(19年4月～19年9月)の見通しについては、設備投資以外のすべての項目(市内の景気、業界の景気、売上高、経常利益、従業員)が上向きの見通しとなった。

1 市内の景気(前期比) - 回復の動きに陰り - P6

18年度下期の市内の景気について、18年度上期に比べ「上昇」とみる企業の割合が8.1%、「下降」とみる企業の割合は27.4%となり、B.S.I.は前回調査の見通し(9.6)から9.7ポイント下方修正した19.3となった。前期のB.S.I. 13.9と比較すると5.4ポイント下降しており、2期連続で後退し、回復の動きに陰りがみられる結果となった。

19年度上期の見通しは、今期に比べ「上昇」とみる企業が9.5%、「下降」とみる企業は20.9%で、B.S.I.は11.4となり、今期(19.3)と比較すると明るい見通しとなった。

2 業界の景気(前期比) - 持ち直しの動き - P8

自社が属する業界の景気について、18年度下期を「上昇」とみる企業の割合は10.0%、「下降」とみる企業の割合は39.1%で、「上昇」とみる企業は前期より増加し、「下降」とみる企業が減少した。その結果B.S.I.は29.1と前期(32.0)から2.9ポイント改善した。

19年度上期の見通しは、B.S.I. 21.4と今期よりさらに改善する見通しとなっている。しかしながら、業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている。

3 企業の業績(売上高・経常利益)(前年度同期比) - 売上高は2期連続悪化 - P10・12

18年度下期については、売上高が前年度同期と比べ「増収」と回答した企業の割合は25.7%、「減収」と回答した企業の割合は42.1%で、B.S.I.は16.4と前期(12.9)を3.5ポイント下回った。経常利益については、「増益」と回答した企業の割合は23.0%、「減益」と回答した企業の割合は43.1%となっており、B.S.I.は20.1と前期(20.7)に引き続き低い水準で推移している。

19年度上期の見通しについては、売上高のB.S.I.が10.3、経常利益のB.S.I.が17.2と、いずれも今期より改善の見通しとなっている。

4 設備投資 - ほぼ半数が実施 - P14

「過去1年間」(18年4月~19年3月)に設備投資を実施した企業の割合は49.9%で、前期調査(49.0%)と比べるとやや増加し、ここ数年続いていた慎重な投資姿勢は薄らいできている。「今後1年間」(19年4月~20年3月)に設備投資を実施する予定と回答した企業の割合は49.0%と、ほぼ同じ割合の見通しとなっている。

5 従業員数(前年同月比) - 4期ぶりに悪化 - P18

19年3月末の従業員数については、「増加」の企業が18.3%、「減少」の企業は27.9%で、B.S.I.は前期(6.3)を3.3ポイント下回る9.6となり、4期ぶりに悪化したものの、19年9月末は、B.S.I.が1.3と、19年3月末現在より8.3ポイント改善する見通しとなっている。

6 経営上の問題点 - 「収益率の低下」が最も重要な課題 - P20

「収益率の低下」(65.7%)が7期連続で最も強く問題点として認識され、「売上不振」(49.8%)が次に多くなっているが、「売上不振」を挙げる割合は7期連続で減少した。また、「諸経費の増加」(33.5%)および「仕入価格の上昇」(38.6%)を挙げる割合が前回と比較すると減少しており、昨夏高騰していた原油、原材料価格がやや落ち着きを取り戻してきたことなどが原因と考えられる。

7 札幌市就業サポートセンターについて P22-24

札幌市就業サポートセンターを「知っている」企業が225社(48.2%)、「知らない」企業が242社(51.8%)だった。「知っている」と回答したうち、35社(15.7%)が求人を出したことがあり、そのうち22社(62.9%)が「求職者の紹介を受けたことがある」と回答した。

B.S.I. (景気動向指数 Business Survey Index)

= 「上昇(増加)と回答した企業の割合」 - 「下降(減少)と回答した企業の割合」

景気、企業の業績等について、+の場合は上昇過程にあると判断され、-の場合は下降課程にあると判断される(-を と表示)。

平成18年度下期 札幌市企業経営動向調査結果一覧

項目別にみたB.S.I.の推移(業種別)

H18下平成18年10月～平成19年3月(実績見込み)

設備投資の見込みは、平成18年4月～19年3月の1年間

H19上:平成19年4月～平成19年9月(見通し)

設備投資の見通しは、平成19年4月～20年3月の1年間

対象期間	市内の景気		業界の景気		売上高		経常利益		設備投資		従業員	
	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)	H18下 (見込み)	H19上 (見通し)
全産業	19.3 ↓	11.4 ↑	29.1 ↑	21.4 ↑	16.4 ↓	10.3 ↑	20.1 →	17.2 ↑	49.9 →	49.0 →	9.6 ↓	1.3 ↑
建設業	21.3 ↓	20.0 ↑	47.4 →	43.4 ↑	26.3 →	31.6 ↓	38.2 ↓	44.7 ↓	31.6 ↓	25.3 ↓	23.6 ↓	22.4 ↑
製造業	12.2 ↓	7.3 ↑	24.4 ↓	17.5 ↑	24.4 ↑	9.8 ↑	7.4 ↑	14.6 ↑	63.4 ↓	63.4 →	17.0 ↓	9.8 ↑
卸売業	29.3 ↓	3.4 ↑	25.4 ↑	6.7 ↑	23.8 ↓	8.5 ↑	13.6 ↓	3.4 ↑	40.7 →	43.1 ↑	10.1 ↓	3.4 ↑
小売業	25.0 ↓	18.0 ↑	41.7 ↓	31.9 ↑	22.2 ↓	4.1 ↑	18.1 ↑	7.0 ↑	58.3 ↑	58.6 →	16.6 ↓	5.7 ↑
飲食業	41.4 ↓	37.0 ↑	58.6 ↓	50.0 ↑	17.2 ↑	29.6 ↓	31.0 ↑	35.7 ↓	48.3 ↓	51.7 ↑	6.9 ↑	21.5 ↑
不動産業	6.6 ↓	3.3 ↑	0.0 ↑	3.3 ↓	6.7 ↓	6.6 ↓	13.3 ↓	23.4 ↓	40.0 ↓	44.8 ↑	3.3 ↓	3.3 ↑
運輸・通信業	0.0 ↑	11.1 ↓	22.2 ↑	22.2 →	25.9 ↑	22.2 ↑	27.0 ↑	19.2 ↑	64.0 ↑	65.4 ↑	23.1 ↑	7.7 ↑
サービス業	14.7 ↓	4.5 ↑	17.0 →	8.9 ↑	5.1 ↓	10.4 ↓	15.5 ↓	17.1 ↓	55.5 ↑	52.6 ↓	2.2 ↓	9.0 ↑

↑ ...前期よりB.S.I.(設備投資については実施割合)が改善

→ ...前期とB.S.I.が同様(±1.0以内)

↓ ...前期よりB.S.I.が悪化

1. 景気の見通し

1 - 1 札幌市内の景気（前期比）

18年度下期 - 回復のうごきに陰り -

18年度下期(平成18年9月～19年3月、以下「今期」)の市内の景気について、18年度上期(平成18年4月～18年9月、以下「前期」)に比べて「上昇」とみる企業は8.1%(前期9.2%)と1.1ポイント減少し、「下降」とみる企業は27.4%(前期23.1%)と4.3ポイント増加した(図1)。

その結果、**B.S.I.は**、前回調査の見通し(9.6)から9.7ポイント下方修正した19.3となった。

13年度下期からのB.S.I.の動きを見ると、日本経済の景気の谷(暫定)とされる14年1月を含む13年度下期が56.9と落ち込み、その後14年度下期と16年度下期を除き持ち直しの動きが続いてきたが、今期はB.S.I.が19.3と前期(13.9)から2期連続で後退した。

業種別にB.S.I.をみると、運輸・通信業は、市内景気に対する判断が改善したが、建設業、製造業、卸売業、小売業、飲食業、不動産業およびサービス業は、市内景気に対する判断が悪化し、特に飲食業は前期27.3から14.1ポイント悪化し、41.4となった(図2)。

19年度上期 - ほとんどの業種で回復する見通し -

19年度上期(平成19年4月～19年9月、以下「来期」)の市内の景気は、今期に比べ「上昇」とみる企業が9.5%と今期(8.1%)より1.4ポイント増加し、「下降」とみる企業も20.9%と今期(27.4%)より6.5ポイント減少。59.1%の企業が来期の景気も「横ばい」とみている(図1)。

その結果、**B.S.I.は** 11.4となり、今期(19.3)と比較すると明るい見通しとなった(図3)。

業種別でも、運輸・通信業(今期0.0 来期11.1)を除く7業種で、今期より改善する見通しとなった(図2)。

また、企業の規模別にみると、大企業のB.S.I.が5.6であるのに対し、中小企業は13.6と大企業と中小企業の見通しには8ポイントもの開きがある(P26・表1)。

図1 市内の景気
(全業種)

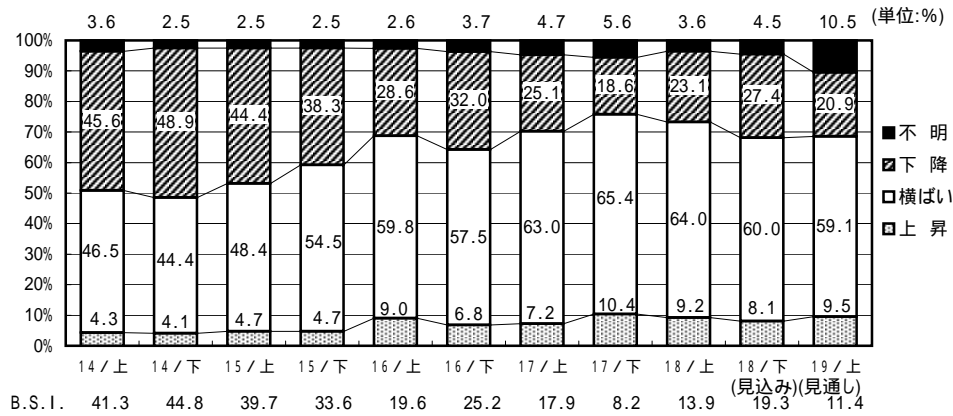
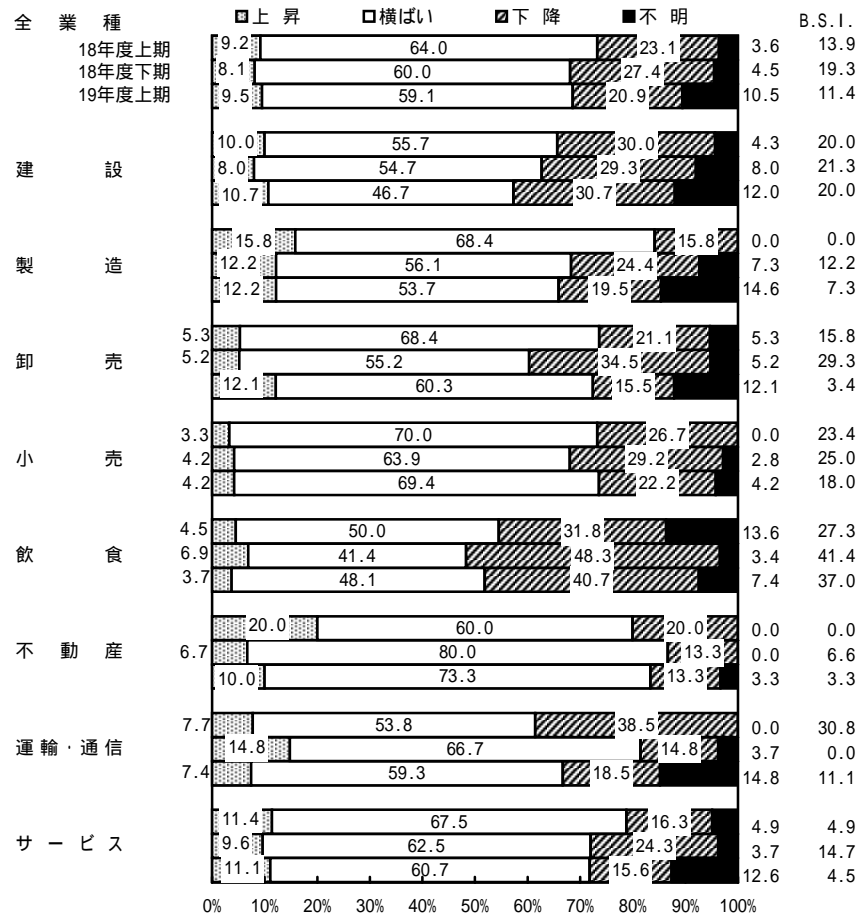
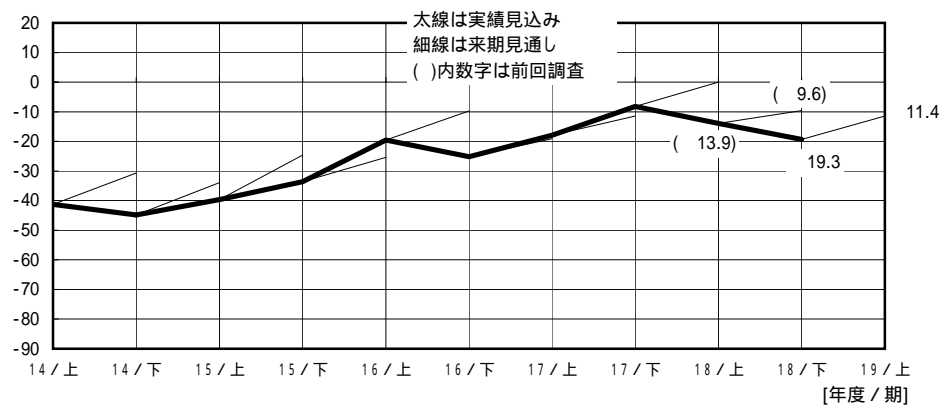


図2 市内の景気
(業種別)



(注) 18年度上期: 18年8月調査時の見込み
18年度下期: 今回調査での見込み
19年度上期: 今回調査での来期見通し

図3 市内の景気
(B.S.I.の動き)



1 - 2 自社が属する業界の景気（前期比）

18年度下期 - 持ち直しの動き -

今期の各業界の景気について、「上昇」とみる企業は 10.0%と前期(8.3%)よりも 1.7 ポイント増加し、「下降」とみる企業は 39.1%と前期(40.3%)より 1.2 ポイント減少した。(図4)。48.1%の企業は「横ばい」とみている。

その結果、B.S.I.は、前期(32.0)から 2.9 ポイント増加した 29.1となった(図6)。

市内全体の景気に対する判断(19.3)と比較すると、自社が属する業界の景気については依然厳しい判断をしていることが分かる。

また業種別では、卸売業、不動産業、運輸・通信業、サービス業の 4 業種が前期より改善した。最も B.S.I のポイントが改善したのが運輸・通信業で、前期の 69.2 から 22.2 と 47 ポイント増加した(図5)。飲食業は業界景気を「上昇」とみる企業が 0.0%だった。

企業の規模別では、市内の景気と同様に、中小企業(27.9)に比べ大企業(32.3)の方が、業況を厳しくとらえている(P27・表3)。

19年度上期 - 改善の見通しだが厳しい状況判断 -

来期の業界の景気は、「上昇」とみる企業が 9.6%と今期(10.0%)より 0.4 ポイント減少するものの、「下降」とみる企業も 31.0%と今期(39.1%)より 8.1 ポイント減少した(図4)。

その結果、B.S.I.は 21.4となり、今期(29.1)より 7.7 ポイント改善する見通しであるが、来期の見通しにおいても業界の景気に対する判断は市内全体の景気に対する判断よりも厳しい見方となっている(図6)。

業種別では、不動産業を除く 7 業種が来期の業界景気が改善するとみている。最も B.S.I のポイントが改善するとみているのが卸売業(今期: 25.4 来期: 6.7)となった(図5)。

図4 業界の景気
(全業種)

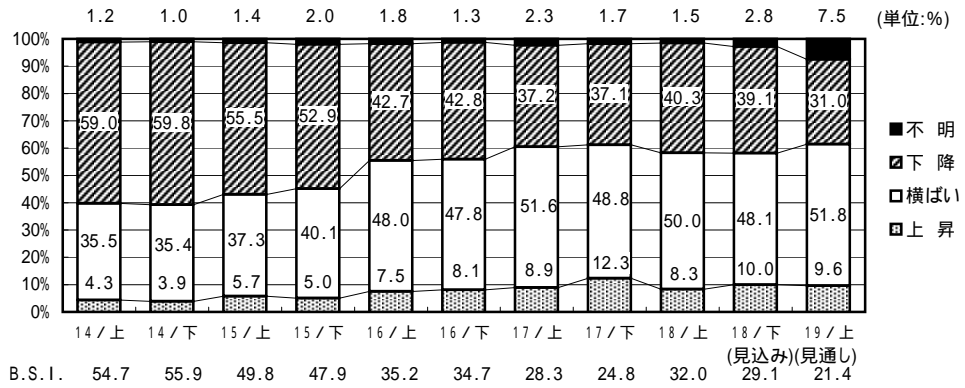
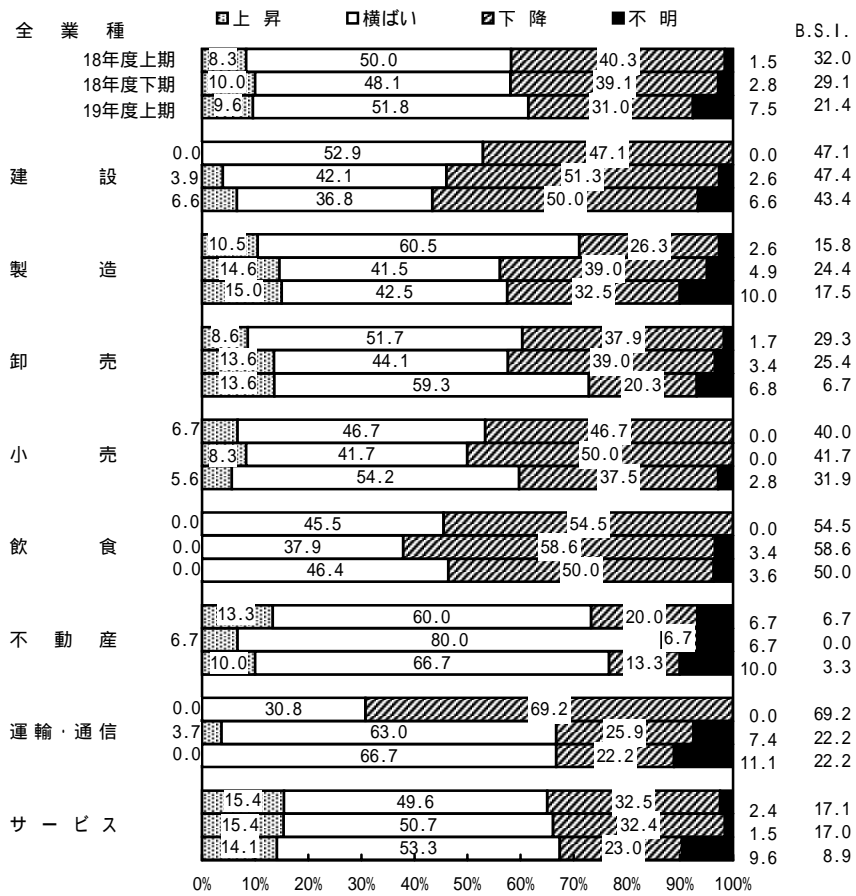
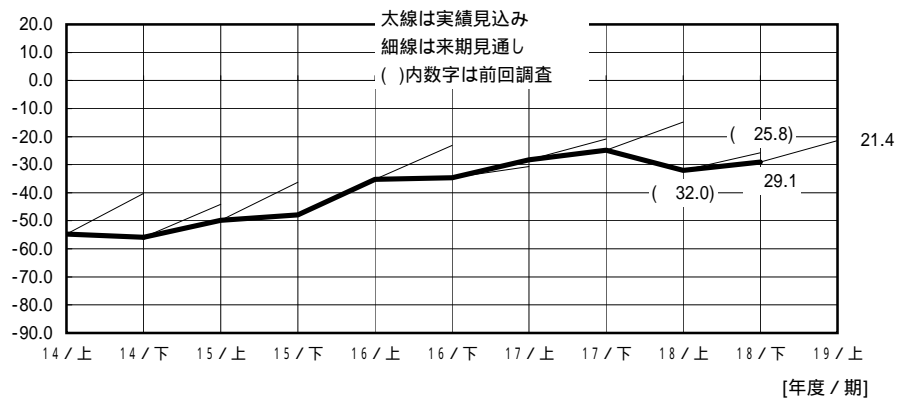


図5 業界の景気
(業種別)



(注) 18年度上期:18年8月調査時の見込み
18年度下期:今回調査での見込み
19年度上期:今回調査での来期見通し

図6 業界の景気
(B.S.I.の動き)



2. 自社の見通し

2 - 1 売上高（生産高）（前年度同期比）

18年度下期 - 2期連続悪化 -

今期の売上高(生産高)(以下「売上高」)について、前年度同期(平成 17 年 4 月～18 年 3 月)に比べて「増収」を見込む企業は 25.7%と前期(25.2%)を 0.5 ポイント上回り、「減収」を見込む企業は 42.1%と前期(38.1%)を 4.0 ポイント上回った(図7)。

その結果、**B.S.I.は**、前期(12.9)を 3.5 ポイントと下回る **16.4**となり、前回調査の見通し(10.7)を 5.7 ポイント下方修正した数値となっている(図9)。

業種別に B.S.I.をみると、運輸・通信業(42.3 25.9)をはじめ、建設業(27.1 26.3)、製造業(26.3 24.4)、飲食業(31.9 17.2)の 4 業種が改善したものの、卸売業(13.8 23.8)、小売業(6.6 22.2)、不動産業(13.3 6.7)、サービス業(3.2 5.1)の 4 業種が悪化した(図8)。

企業の規模別では、大企業の B.S.I.は 8.5 だが、中小企業の B.S.I.は 19.4 と 10.9 ポイントもの開きがある。(P29・表5)。

19年度上期 - 回復の見通し -

来期の売上高の見通しは、「増収」とみる企業は 21.7%と今期(25.7%)より 4 ポイント減少するが、「減収」とみる企業も 32.0%と今期(42.1%)より 10.1 ポイント減少した。また、「横ばい」と見る企業は約半数を占めた(図7)。

その結果、**B.S.I.は 10.3**と今期(16.4)より小幅ではあるが改善する見通しである(図9)。

企業の本社の所在地別にみると、市内に本社のある企業の B.S.I.は 12.3 だが、市外に本社のある企業の B.S.I.は 1.2 と 11.1 ポイントもの開きがある(P30・表6)。

図7 売上高
(全業種)

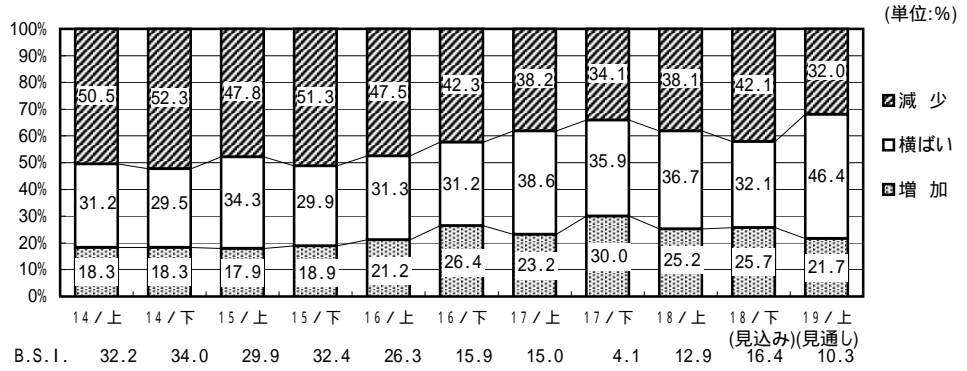
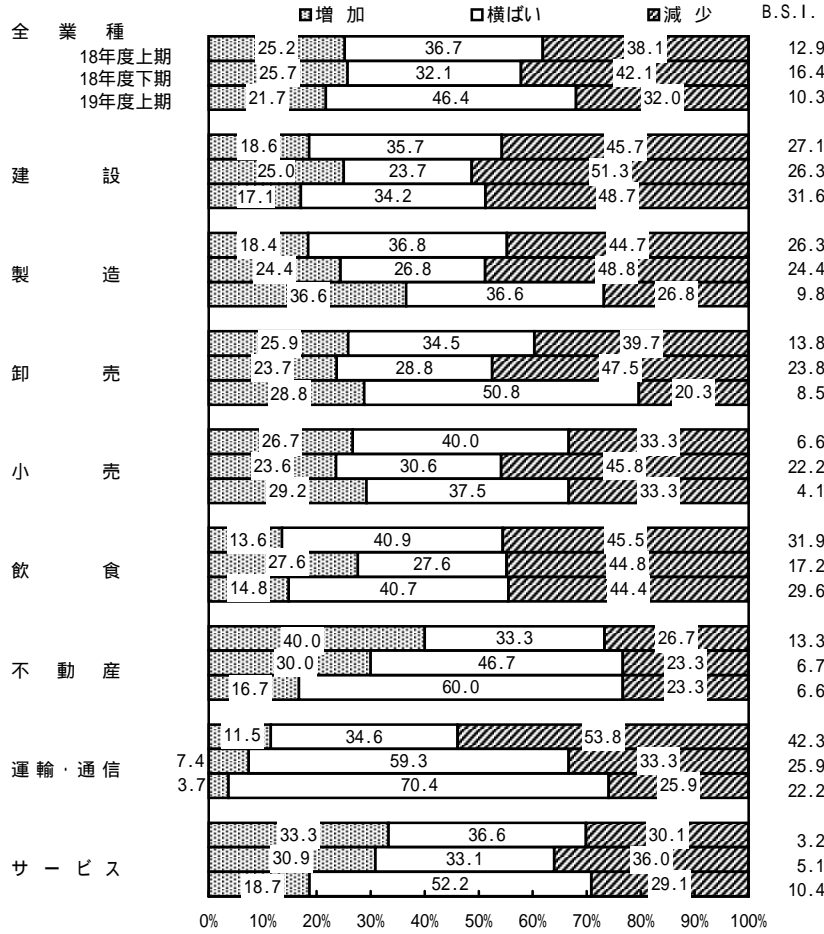
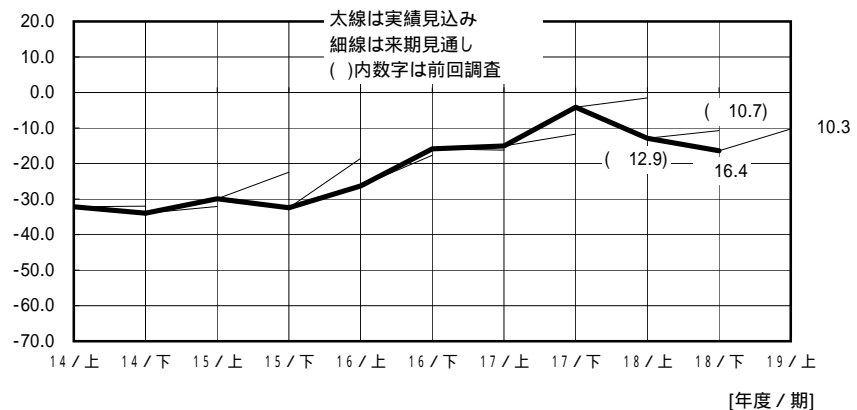


図8 売上高
(業種別)



(注) 18年度上期: 18年8月調査時の見込み
18年度下期: 今回調査での見込み
19年度上期: 今回調査での来期見通し

図9 売上高
(B.S.I.の動き)



2 - 2 経常利益（前年度同期比）

18年度下期 - ほぼ横ばい -

今期の経常利益について、前年度同期に比べて「増益」を見込む企業の割合は23.0%と前期(22.3%)を0.7ポイント上回ったが、「減益」を見込む企業の割合は43.1%と前期(43.0%)を0.1ポイント上回った(図10)。

その結果、B.S.I.は、前期(20.7)を0.6ポイント上回る20.1となったが、売上高と同様に、前回調査の見通し(15.9)と比較すると4.2ポイントの下方修正となった(図12)。

業種別にB.S.I.をみると、製造業(18.4 7.4)、小売業(25.0 18.1)、飲食業(36.3 31.0)、運輸・通信業(53.9 27.0)の4業種が改善したものの、サービス業(5.7 15.5)をはじめ、建設業(37.1 38.2)、卸売業(12.1 13.6)、不動産業(6.6 13.3)の4業種が悪化した(図11)。

また、「売上高」と「経常利益」がともに増加しているとした企業は全体の16.4%と、前期(16.5%)を0.1ポイント下回り、ともに減少しているとした企業は全体の32.4%と前期(30.8%)を1.6ポイント上回った。

19年度上期 - 緩やかな改善の見通し -

来期の経常利益の見通しは、「増益」とみる企業が18.2%と今期(23.0%)を4.8ポイント下回ったが、「減益」とみる企業も35.4%と今期(43.1%)を7.7ポイント下回った(図10)。

その結果、B.S.I.は17.2と、今期(20.1)より2.9ポイントと小幅ながらも改善の見通しとなった(図12)。

このうち、大企業のB.S.I.は6.3、中小企業のB.S.I.は21.3と15ポイントもの開きがある(P32・表8)。

また、今期が「増益」と回答し、来期も「増益」または「横ばい」とみる企業は全体の19.7%と前期(21.0%)より1.3ポイント下回り、今期が「減益」、来期も「横ばい」または「減益」と回答した企業は全体の39.9%と前期(39.6%)を0.3ポイントと上回った。

図10 経常利益
(全業種)

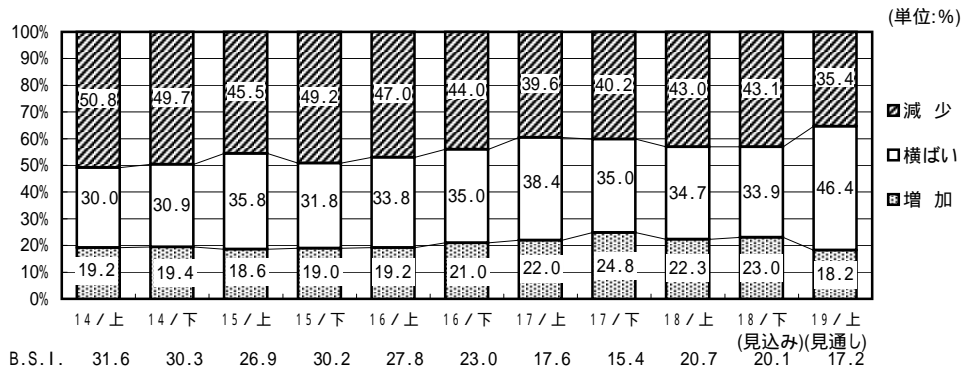
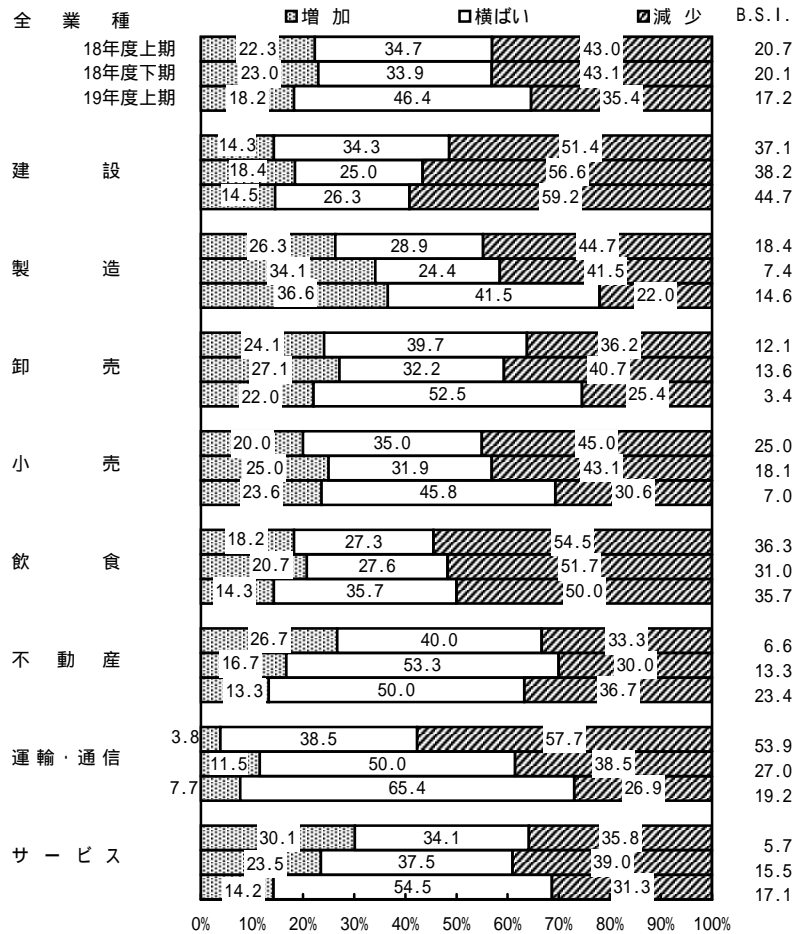
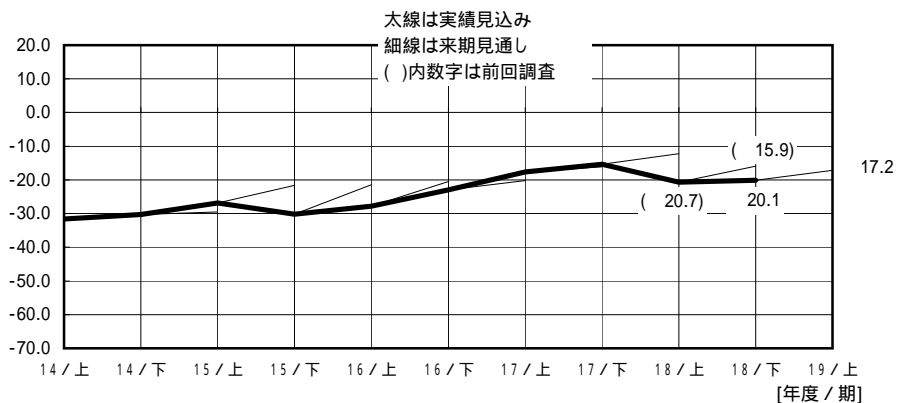


図11 経常利益
(業種別)



(注) 18年度上期: 18年8月調査時の見込み
 18年度下期: 今回調査での見込み
 19年度上期: 今回調査での来期見通し

図12 経常利益
(B.S.I.の動き)



2 - 3 設備投資

過去1年間 - ほぼ半数が実施 -

「過去1年間」(18年4月～19年3月)に**設備投資を実施した企業の割合は49.9%**と、前期(17年4月～18年3月)の49.0%とほぼ横ばいとなった(図13)。

業種別にみると、最も実施の割合が高かった業種は運輸・通信業で、64.0%の企業が設備投資を実施している。反対に、最も実施の割合が低かった業種は、建設業で約3割の企業にとどまっている(図14)。

規模別でみると、大企業(58.9%)のほうが中小企業(46.5%)より設備投資を実施した割合が高い(P33・表9)。

また、売上高との関係についてみると、売上高が「増加」した企業のうち61.2%が過去1年間に設備投資を実施していた。

今後1年間 - ほぼ横ばい -

「今後1年間」(19年4月～20年3月)に**設備投資を行うと回答した企業の割合は49.0%**になり、今期(49.9%)とほぼ変わらない見通しとなった(図13)。

業種別にみると、運輸・通信業では65.4%が設備投資を実施する予定だが、建設業では25.3%と低い水準となっているなど、業種によってばらつきがある(図14)。

また、過去1年間に設備投資を実施した企業のうち、今後1年間にも設備投資を実施する予定であると回答した企業は81.0%だった。逆に過去1年間に設備投資を実施しなかった企業のうち、今後1年間にも設備投資を実施しない予定であると回答した企業は83.5%に及んだことから、設備投資に関する考え方が二極化しているとも考えられる。

図13 実施割合の推移

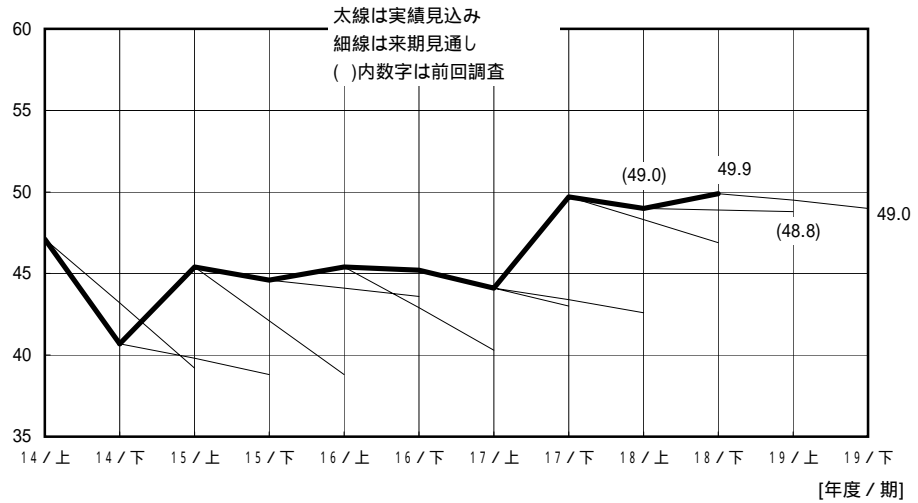
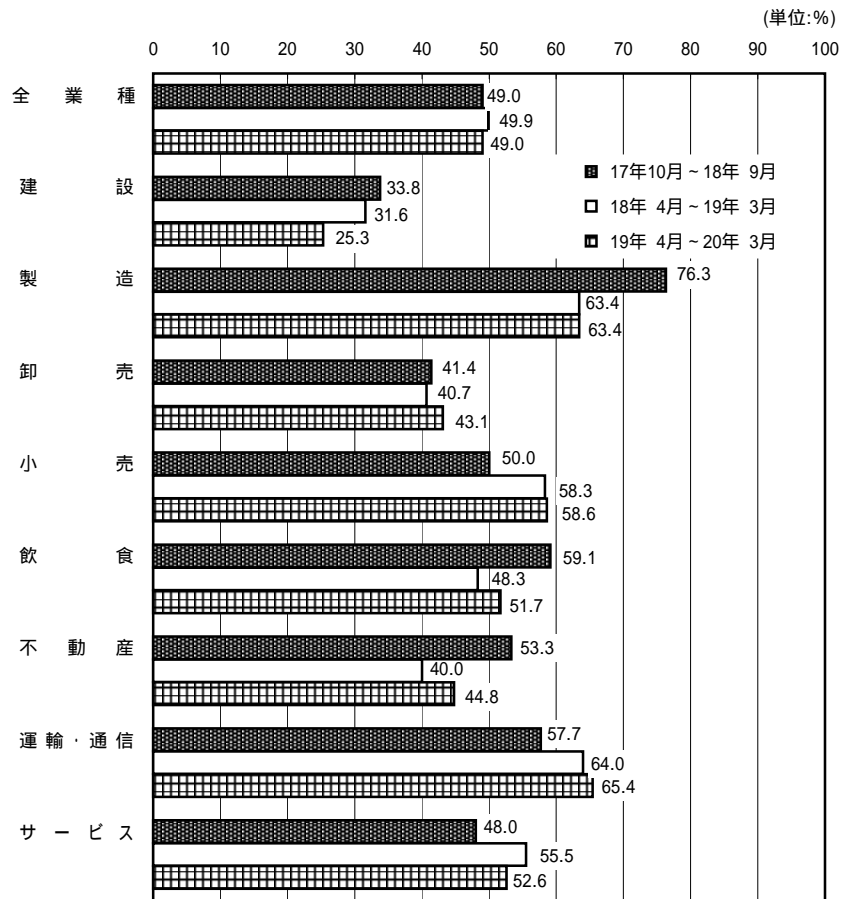


図14 設備投資の実施割合(業種別)



(注) 17年10月～18年9月：18年8月調査時の実績見込み
18年4月～19年3月：今回調査での実績見込み
19年4月～20年3月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 4 設備投資の理由

「過去1年間」 - 「設備の更新・改修」が約6割 -

「過去1年間」(18年4月～19年3月)に設備投資を実施した理由は、前回と同じく「**設備の更新・改修**」(65.6%)が最も多かった。以下も前回と同じく、「**売上(生産)能力拡大**」(17.6%)、「**合理化・省力化**」(4.9%)、「**経営多角化**」(3.3%)、「**研究開発**」(2.9%)の順となっている(図15)。

企業の義務的な投資姿勢を表す「設備の更新・改修」が前回の61.8%から65.6%と3.8ポイント増加しているものの、企業の積極的な投資姿勢を表す「売上(生産)能力拡大」が前回の21.5%から17.6%と3.9ポイント減少した(図15)。

本社の所在地別に大企業の投資理由を見ると、すべての業種で「設備の更新・改修」を最も多く挙げ、次いで「売上(生産)能力拡大」を挙げた。3番目の理由として、建設業、卸売業、運輸・通信業で「合理化・省力化」を挙げた(P34・表10)。

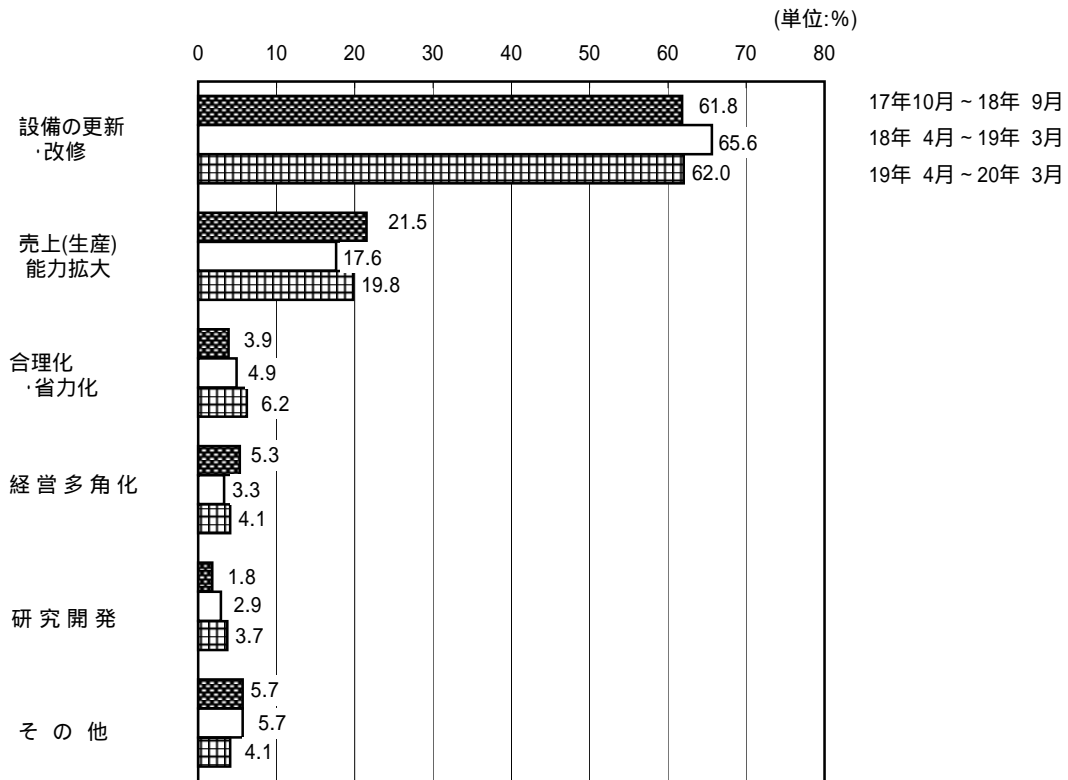
「今後1年間」 - 「過去1年間」と順位は変わらず -

「今後1年間」(19年4月～20年3月)に予定している設備投資の理由は、「**設備の更新・改修**」(62.0%)が最も多かった。次いで、「**売上(生産)能力拡大**」(19.8%)、「**合理化・省力化**」(6.2%)、「**経営多角化**」(4.1%)、「**研究開発**」(3.7%)の順で、過去1年間と変化はなかった(図15)。

業種ごとに回答をみると、「設備の更新・改修」の割合が最も多かった業種は、今期の売上高(生産高)のB.S.Iが25.9と8業種中で7番目だった運輸・通信業で87.5%を占めたことから、運輸・通信業では義務的な設備投資の必要が高まっていることが推測される。

また、規模別で「過去1年間」と「今後1年間」を比較すると、「過去1年間」で大企業、中小企業ともに、「売上(生産)能力拡大」を目的とした設備投資を実施すると回答した企業の割合が大企業(23.1%)、中小企業(15.1%)と差が開いているのに対し、「今後1年間」では、大企業(20.5%)と中小企業(19.5%)とほぼ変わらない(P34・表10、P36表12)。

図15 設備投資の理由



(注) 17年10月～18年9月：18年8月調査時の実績見込み
 18年4月～19年3月：今回調査での実績見込み
 19年4月～20年3月：今回調査での今後1年間の予定

2 - 5 従業員数（前年度同期比）

19年3月末現在 - 4期ぶりに悪化 -

19年3月末現在の従業員数について、18年3月末と比べて「増加」を見込む企業は18.3%と前期(19.9%)を1.6ポイント下回り、「減少」を見込む企業も27.9%と前期(26.2%)を1.7ポイント上回った(図16)。

その結果、**B.S.I.は**、前回調査の見通し(5.2)を4.4ポイント下方修正し、前期(6.3)を3.3ポイント下回る 9.6となり、4期ぶりに悪化した(図18)。

規模別にみると、大企業より中小企業のほうがB.S.I.が上回っており、中小企業のほうが従業員数を増やす傾向にあることが分かる(大企業: 16.3、中小企業: 7.1)(P37・表13)。

また、売上高と従業員数の関係でみると、18年度下期の売上高が「増加」した企業のうち、19年3月末の従業員数が「増加」した企業は42.4%だったが、売上高が「減少」した企業のうち、従業員数が「増加」した企業は3.6%にとどまったことから、業績の改善は従業員数の増加につながっているとみることができる。

19年9月末現在 - 改善する見通し -

19年9月末現在の従業員数は、18年9月末と比べて「増加」とする企業が18.3%と19年3月末現在(18.3%)と変わらず、「減少」とする企業が19.6%と19年3月末現在(27.9%)を8.3ポイント下回る見通しとなった(図16)。

その結果、**B.S.I.は** 1.3と、19年3月末現在(9.6)より8.3ポイント改善する見通しとなっている。

業種別にB.S.I.をみると、全業種において、改善の見通しとなっている。このうち、市内に本社をおく中小企業のB.S.I.は0.6であるのに対し、市外に本社をおく中小企業のB.S.I.は35.8と市外に本社のある中小企業の方が厳しい見通しをしていることがわかる。(P38・表14)

図16 従業員数
(全業種)

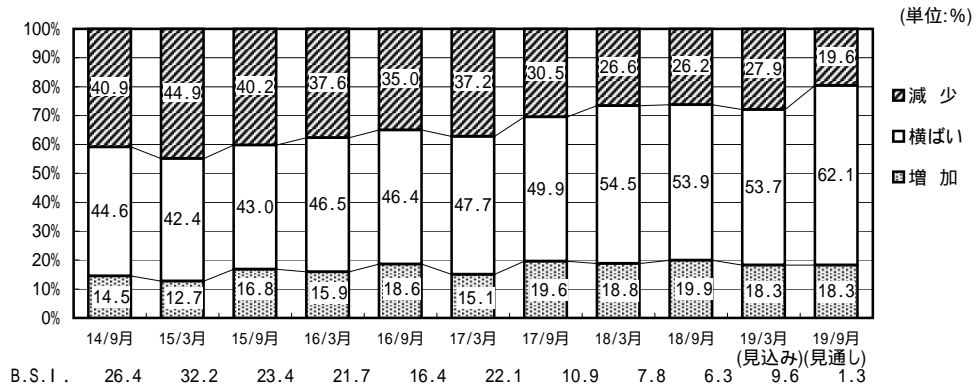
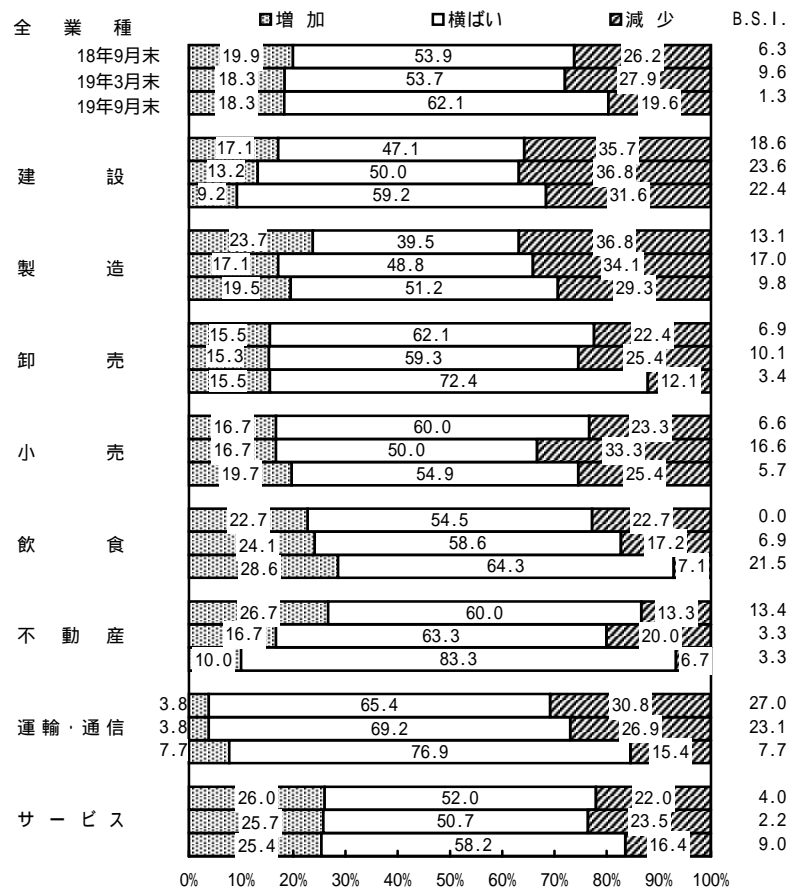
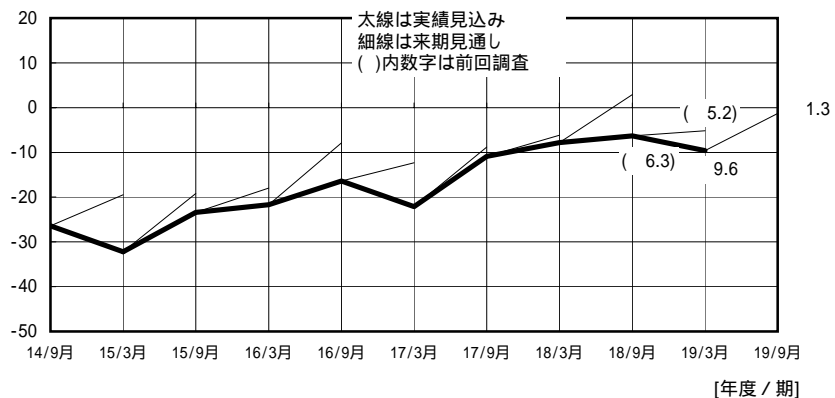


図17 従業員数
(業種別)



(注) 18年9月末:18年8月調査時の見込み
19年3月末:今回調査での見込み
19年9月末:今回調査での来期見通し

図18 従業員数
(B.S.I.の動き)



3. 経営上の問題点（1社3つ以内）

- 「収益率の低下」が最も重要な課題 -

企業が抱える経営上の問題点については、「収益率の低下」(65.7%)が7期連続で最も強く問題点として認識される結果となった。次いで「売上不振」(49.8%)をあげる割合はほぼ横ばいとなり(前回 51.4%)、ここ数年「収益率の低下」と「売上不振」が問題点として強く認識されている(図 19)。

以下、多い順に「販売価格の下落」(38.6%)、「諸経費の増加」(33.5%)、「仕入価格の上昇」(22.1%)、「人手不足」(18.2%)、「資金調達難」(6.4%)、「売掛金の回収難」(6.2%)、「情報不足」(3.0%)、「在庫過剰」(2.8%)、「設備不足」(2.1%)、となっている(図 19)。また、「諸経費の増加」(33.5%)を挙げる割合が前回(41.8%)と比較すると 8.3%減少しており、昨夏をピークに高騰していた原油、原材料価格がやや落ち着きを取り戻してきたことなどが原因と考えられる。

時系列で見ると、景気拡大局面にあった昭和 63 年度上期から平成元年度上期までは「諸経費の増加」の回答が最も多く、元年度下期から3年度上期までは「人手不足」と「諸経費の増加」が多く挙げられていたものの、景気の山とされる平成3年2月を過ぎ、景気後退が顕著になった4年度上期以降は「収益率の低下」がほとんど1番の問題点と認識されている。

業種別に見ると、小売業、飲食業を除く 6 業種は「収益率の低下」を最も多く挙げており、特に建設業は 88.2%が問題点として認識している。一方、小売業は「売上不振」を最も多く挙げている。また、建設業、卸売業で「設備不足」を問題点に挙げた企業はなかった(P39)。

企業の規模別では、「人手不足」を挙げている割合が、大企業の 15.0%に対し中小企業は 19.5%で、雇用動向も少しずつ回復してきていることが見てとれる。

図19 経営上の問題点(1社3つ以内)
(全業種)

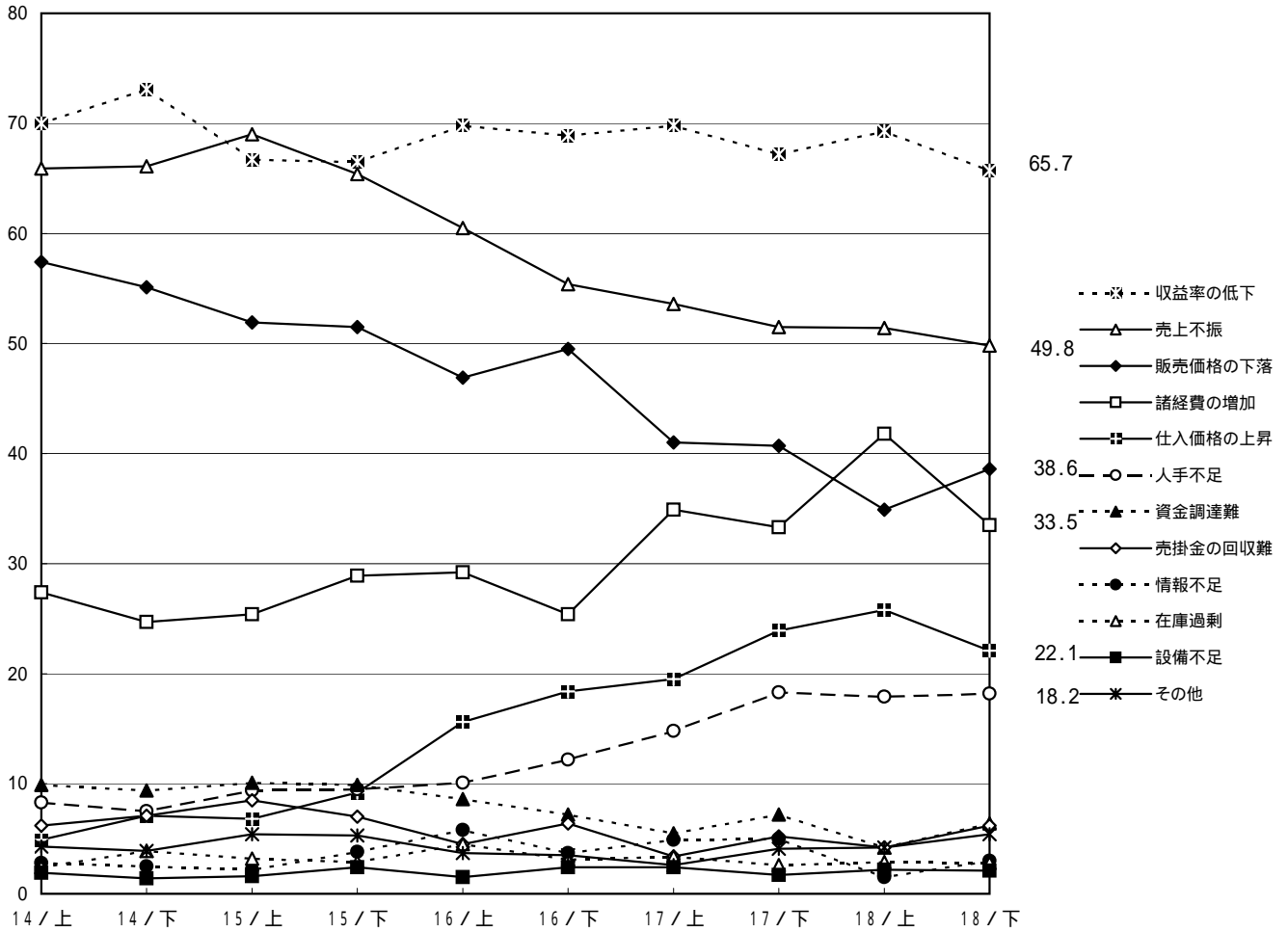
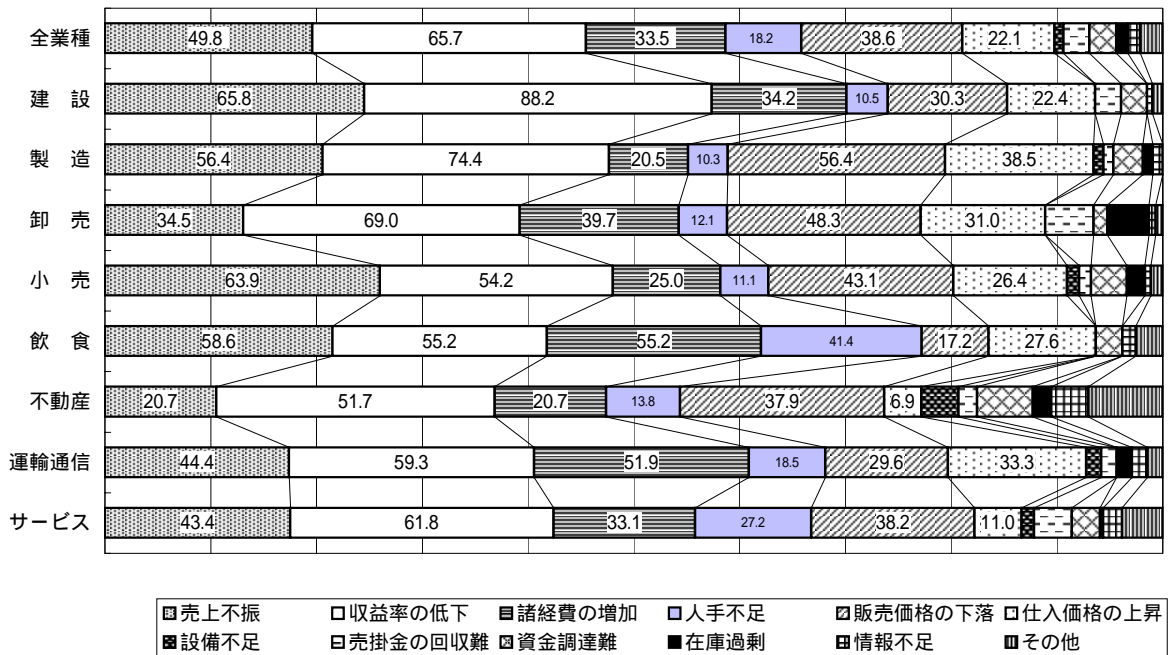


図20 経営上の問題点(1社3つ以内)
(業種別)



各業種の回答全体のうち、各項目が占める比率を記載したもの。

4. 特定質問項目

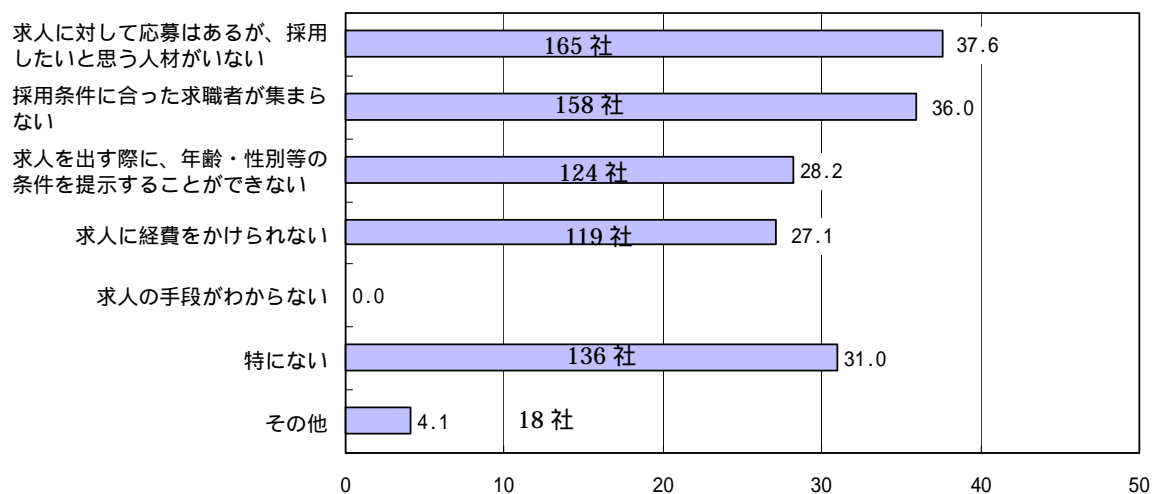
札幌市就業サポートセンターについて

社員の求人方法及び採用の問題または課題について（1社3つ以内）

社員の求人方法及び採用に関し、問題または課題と感じていることについて、最も多かった回答は「求人に対して応募はあるが、採用したいと思う人材がいない」165社(37.6%)で、以下、「採用条件に合った求職者が集まらない」158社(36.0%)、「求人を出す際に、年齢・性別等の条件を提示することができない」124社(28.2%)、「求人を経費をかけられない」119社(27.1%)という結果となった。(図25)

その他に、介護ヘルパー（サービス業）や大型免許取得者（運輸・通信業）など資格、免許保有者の絶対数が不足している、入社後の短期（1～3ヶ月）での退職が多い、会社の知名度がないため応募が少ないなどの回答があった。

図25 社員の求人方法及び採用の問題または課題について



(単位：%)

4. 特定質問項目

札幌市就業サポートセンターについて

札幌市就業サポートセンター(北区北24西5)では、公共職業安定所と民間職業紹介事業者の共同で無料の職業紹介を行っている。また、公共職業安定所の求人以外の新たな求人確保、再就職を目指す女性や中高年齢者のセミナー、カウンセリング、職業紹介までを一体とした就業支援等も実施している。そこで、今後より実効性の高い施策を展開するための参考とするべく、当センターの認知度や求人方法等について調査を実施した。

札幌市就業サポートセンターの活用について

札幌市就業サポートセンターを「知っている」企業が 225 社(48.2%)、「知らない」企業が 242 社(51.8%)だった。(図 21)

「知っている」と回答したうち、35 社(15.7%)が求人を出したことがあり、そのうち 22 社(62.9%)が「求職者の紹介を受けたことがある」と回答した。(図 22、23)

図 21 札幌市就業サポートセンターを知っていますか

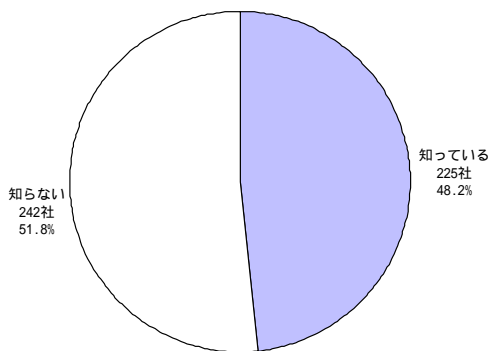


図 22 札幌市就業サポートセンターに求人を出したことがありますか

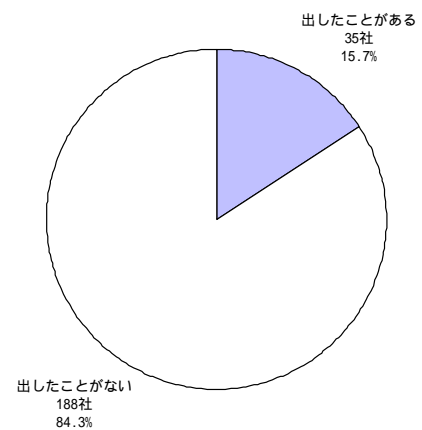
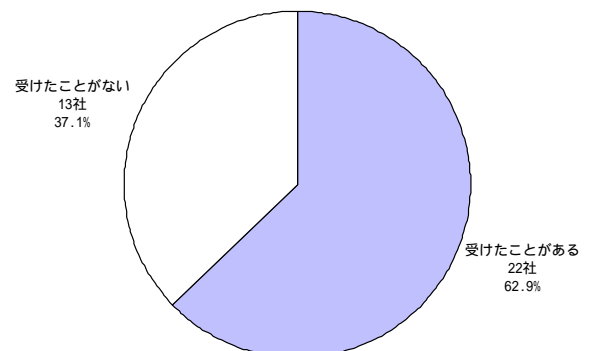


図 23 札幌市就業サポートセンターから求職者の紹介を受けたことがありますか



4. 特定質問項目

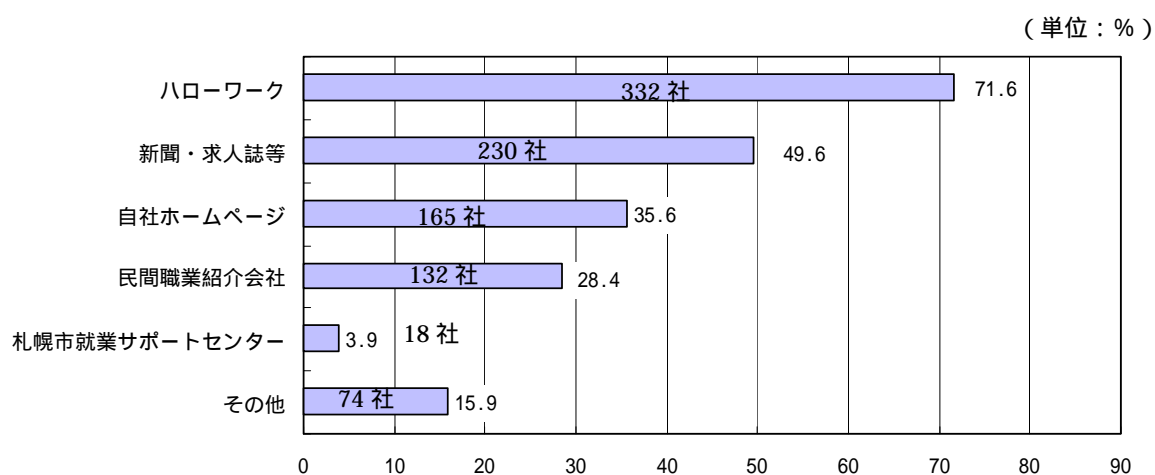
札幌市就業サポートセンターについて

求人方法について（1社3つ以内）

企業が求人をする際の方法について聞いたところ、「ハローワーク」332社（71.6%）が最も多く、次いで、「新聞・求人誌等」230社（49.6%）、「自社ホームページ」165社（35.6%）、「民間職業紹介会社」132社（28.4%）、「札幌市就業サポートセンター」18社（3.9%）となっている。（図24）

その他に、学校への求人や知人からの紹介などがあった。

図24 求人方法について



資 料

この資料は、コンピューターで集計した結果を表にしてあるが、縦の項目中、大企業・中小企業の別は、中小企業基本法の分類に基づくものである。また、本社の所在地により市内企業・市外企業を分類している。

表1 市内の景気

(18年度下期)

問1.(1) 18年度下期(18年10月～19年3月、以下同じ)は、18年度上期(18年4月～18年9月、以下同じ)に比べ

	上 昇	横ばい	下 降	不 明	合 計	B.S.I.
全業種	38社 8.1%	281社 60.0%	128社 27.4%	21社 4.5%	468社 100.0%	19.3
建設業	6社 8.0%	41社 54.7%	22社 29.3%	6社 8.0%	75社 100.0%	21.3
製造業	5社 12.2%	23社 56.1%	10社 24.4%	3社 7.3%	41社 100.0%	12.2
卸売業	3社 5.2%	32社 55.2%	20社 34.5%	3社 5.2%	58社 100.0%	29.3
小売業	3社 4.2%	46社 63.9%	21社 29.2%	2社 2.8%	72社 100.0%	25.0
飲食業	2社 6.9%	12社 41.4%	14社 48.3%	1社 3.4%	29社 100.0%	41.4
不動産業	2社 6.7%	24社 80.0%	4社 13.3%	0社 0.0%	30社 100.0%	6.6
運輸・通信業	4社 14.8%	18社 66.7%	4社 14.8%	1社 3.7%	27社 100.0%	0.0
サービス業	13社 9.6%	85社 62.5%	33社 24.3%	5社 3.7%	136社 100.0%	14.7
大企業	9社 7.1%	87社 68.5%	24社 18.9%	7社 5.5%	127社 100.0%	11.8
中小企業	29社 8.5%	194社 56.9%	104社 30.5%	14社 4.1%	341社 100.0%	22.0
市内企業	30社 7.8%	224社 58.3%	116社 30.2%	14社 3.6%	384社 100.0%	22.4
大企業	1社 1.8%	37社 64.9%	17社 29.8%	2社 3.5%	57社 100.0%	28.0
中小企業	29社 8.9%	187社 57.2%	99社 30.3%	12社 3.7%	327社 100.0%	21.4
市外企業	8社 9.5%	57社 67.9%	12社 14.3%	7社 8.3%	84社 100.0%	4.8
大企業	8社 11.4%	50社 71.4%	7社 10.0%	5社 7.1%	70社 100.0%	1.4
中小企業	0社 0.0%	7社 50.0%	5社 35.7%	2社 14.3%	14社 100.0%	35.7

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表2 市内の景気

(19年度上期) ~見通し~

問1.(2) 19年度上期(19年4月~19年9月、以下同じ)は、18年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	44社 9.5%	275社 59.1%	97社 20.9%	49社 10.5%	465社 100.0%	11.4
建設業	8社 10.7%	35社 46.7%	23社 30.7%	9社 12.0%	75社 100.0%	20.0
製造業	5社 12.2%	22社 53.7%	8社 19.5%	6社 14.6%	41社 100.0%	7.3
卸売業	7社 12.1%	35社 60.3%	9社 15.5%	7社 12.1%	58社 100.0%	3.4
小売業	3社 4.2%	50社 69.4%	16社 22.2%	3社 4.2%	72社 100.0%	18.0
飲食業	1社 3.7%	13社 48.1%	11社 40.7%	2社 7.4%	27社 100.0%	37.0
不動産業	3社 10.0%	22社 73.3%	4社 13.3%	1社 3.3%	30社 100.0%	3.3
運輸・通信業	2社 7.4%	16社 59.3%	5社 18.5%	4社 14.8%	27社 100.0%	11.1
サービス業	15社 11.1%	82社 60.7%	21社 15.6%	17社 12.6%	135社 100.0%	4.5
大企業	12社 9.5%	86社 68.3%	19社 15.1%	9社 7.1%	126社 100.0%	5.6
中小企業	32社 9.4%	189社 55.8%	78社 23.0%	40社 11.8%	339社 100.0%	13.6
市内企業	33社 8.6%	228社 59.7%	79社 20.7%	42社 11.0%	382社 100.0%	12.1
大企業	2社 3.5%	43社 75.4%	8社 14.0%	4社 7.0%	57社 100.0%	10.5
中小企業	31社 9.5%	185社 56.9%	71社 21.8%	38社 11.7%	325社 100.0%	12.3
市外企業	11社 13.3%	47社 56.6%	18社 21.7%	7社 8.4%	83社 100.0%	8.4
大企業	10社 14.5%	43社 62.3%	11社 15.9%	5社 7.2%	69社 100.0%	1.4
中小企業	1社 7.1%	4社 28.6%	7社 50.0%	2社 14.3%	14社 100.0%	42.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表3 業界の景気

(18年度下期)

問2.(1) 18年度下期は、18年度上期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	47社 10.0%	226社 48.1%	184社 39.1%	13社 2.8%	470社 100.0%	29.1
建設業	3社 3.9%	32社 42.1%	39社 51.3%	2社 2.6%	76社 100.0%	47.4
製造業	6社 14.6%	17社 41.5%	16社 39.0%	2社 4.9%	41社 100.0%	24.4
卸売業	8社 13.6%	26社 44.1%	23社 39.0%	2社 3.4%	59社 100.0%	25.4
小売業	6社 8.3%	30社 41.7%	36社 50.0%	0社 0.0%	72社 100.0%	41.7
飲食業	0社 0.0%	11社 37.9%	17社 58.6%	1社 3.4%	29社 100.0%	58.6
不動産業	2社 6.7%	24社 80.0%	2社 6.7%	2社 6.7%	30社 100.0%	0.0
運輸・通信業	1社 3.7%	17社 63.0%	7社 25.9%	2社 7.4%	27社 100.0%	22.2
サービス業	21社 15.4%	69社 50.7%	44社 32.4%	2社 1.5%	136社 100.0%	17.0
大企業	10社 7.7%	66社 50.8%	52社 40.0%	2社 1.5%	130社 100.0%	32.3
中小企業	37社 10.9%	160社 47.1%	132社 38.8%	11社 3.2%	340社 100.0%	27.9
市内企業	40社 10.4%	181社 47.1%	152社 39.6%	11社 2.9%	384社 100.0%	29.2
大企業	3社 5.2%	27社 46.6%	28社 48.3%	0社 0.0%	58社 100.0%	43.1
中小企業	37社 11.3%	154社 47.2%	124社 38.0%	11社 3.4%	326社 100.0%	26.7
市外企業	7社 8.1%	45社 52.3%	32社 37.2%	2社 2.3%	86社 100.0%	29.1
大企業	7社 9.7%	39社 54.2%	24社 33.3%	2社 2.8%	72社 100.0%	23.6
中小企業	0社 0.0%	6社 42.9%	8社 57.1%	0社 0.0%	14社 100.0%	57.1

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表4 業界の景気

(19年度上期) ~見通し~

問2.(2) 19年度上期は、18年度下期に比べ

	上昇	横ばい	下降	不明	合計	B.S.I.
全業種	45社 9.6%	242社 51.8%	145社 31.0%	35社 7.5%	467社 100.0%	21.4
建設業	5社 6.6%	28社 36.8%	38社 50.0%	5社 6.6%	76社 100.0%	43.4
製造業	6社 15.0%	17社 42.5%	13社 32.5%	4社 10.0%	40社 100.0%	17.5
卸売業	8社 13.6%	35社 59.3%	12社 20.3%	4社 6.8%	59社 100.0%	6.7
小売業	4社 5.6%	39社 54.2%	27社 37.5%	2社 2.8%	72社 100.0%	31.9
飲食業	0社 0.0%	13社 46.4%	14社 50.0%	1社 3.6%	28社 100.0%	50.0
不動産業	3社 10.0%	20社 66.7%	4社 13.3%	3社 10.0%	30社 100.0%	3.3
運輸・通信業	0社 0.0%	18社 66.7%	6社 22.2%	3社 11.1%	27社 100.0%	22.2
サービス業	19社 14.1%	72社 53.3%	31社 23.0%	13社 9.6%	135社 100.0%	8.9
大企業	14社 10.9%	76社 58.9%	32社 24.8%	7社 5.4%	129社 100.0%	13.9
中小企業	31社 9.2%	166社 49.1%	113社 33.4%	28社 8.3%	338社 100.0%	24.2
市内企業	36社 9.4%	197社 51.6%	118社 30.9%	31社 8.1%	382社 100.0%	21.5
大企業	5社 8.6%	35社 60.3%	15社 25.9%	3社 5.2%	58社 100.0%	17.3
中小企業	31社 9.6%	162社 50.0%	103社 31.8%	28社 8.6%	324社 100.0%	22.2
市外企業	9社 10.6%	45社 52.9%	27社 31.8%	4社 4.7%	85社 100.0%	21.2
大企業	9社 12.7%	41社 57.7%	17社 23.9%	4社 5.6%	71社 100.0%	11.2
中小企業	0社 0.0%	4社 28.6%	10社 71.4%	0社 0.0%	14社 100.0%	71.4

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表5 売上(生産)高

(18年度下期)

問3.(1) 18年度下期は、前年度同期(17年10月～18年3月、以下同じ)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	121社 25.7%	151社 32.1%	198社 42.1%	470社 100.0%	16.4
建設業	19社 25.0%	18社 23.7%	39社 51.3%	76社 100.0%	26.3
製造業	10社 24.4%	11社 26.8%	20社 48.8%	41社 100.0%	24.4
卸売業	14社 23.7%	17社 28.8%	28社 47.5%	59社 100.0%	23.8
小売業	17社 23.6%	22社 30.6%	33社 45.8%	72社 100.0%	22.2
飲食業	8社 27.6%	8社 27.6%	13社 44.8%	29社 100.0%	17.2
不動産業	9社 30.0%	14社 46.7%	7社 23.3%	30社 100.0%	6.7
運輸・通信業	2社 7.4%	16社 59.3%	9社 33.3%	27社 100.0%	25.9
サービス業	42社 30.9%	45社 33.1%	49社 36.0%	136社 100.0%	5.1
大企業	39社 30.0%	41社 31.5%	50社 38.5%	130社 100.0%	8.5
中小企業	82社 24.1%	110社 32.4%	148社 43.5%	340社 100.0%	19.4
市内企業	92社 24.0%	126社 32.8%	166社 43.2%	384社 100.0%	19.2
大企業	14社 24.1%	18社 31.0%	26社 44.8%	58社 100.0%	20.7
中小企業	78社 23.9%	108社 33.1%	140社 42.9%	326社 100.0%	19.0
市外企業	29社 33.7%	25社 29.1%	32社 37.2%	86社 100.0%	3.5
大企業	25社 34.7%	23社 31.9%	24社 33.3%	72社 100.0%	1.4
中小企業	4社 28.6%	2社 14.3%	8社 57.1%	14社 100.0%	28.5

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表6 売上(生産)高

(19年度上期) ~見通し~

問3.(2) 19年度上期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	101社 21.7%	216社 46.4%	149社 32.0%	466社 100.0%	10.3
建設業	13社 17.1%	26社 34.2%	37社 48.7%	76社 100.0%	31.6
製造業	15社 36.6%	15社 36.6%	11社 26.8%	41社 100.0%	9.8
卸売業	17社 28.8%	30社 50.8%	12社 20.3%	59社 100.0%	8.5
小売業	21社 29.2%	27社 37.5%	24社 33.3%	72社 100.0%	4.1
飲食業	4社 14.8%	11社 40.7%	12社 44.4%	27社 100.0%	29.6
不動産業	5社 16.7%	18社 60.0%	7社 23.3%	30社 100.0%	6.6
運輸・通信業	1社 3.7%	19社 70.4%	7社 25.9%	27社 100.0%	22.2
サービス業	25社 18.7%	70社 52.2%	39社 29.1%	134社 100.0%	10.4
大企業	41社 31.8%	52社 40.3%	36社 27.9%	129社 100.0%	3.9
中小企業	60社 17.8%	164社 48.7%	113社 33.5%	337社 100.0%	15.7
市内企業	73社 19.2%	188社 49.3%	120社 31.5%	381社 100.0%	12.3
大企業	15社 25.9%	27社 46.6%	16社 27.6%	58社 100.0%	1.7
中小企業	58社 18.0%	161社 49.8%	104社 32.2%	323社 100.0%	14.2
市外企業	28社 32.9%	28社 32.9%	29社 34.1%	85社 100.0%	1.2
大企業	26社 36.6%	25社 35.2%	20社 28.2%	71社 100.0%	8.4
中小企業	2社 14.3%	3社 21.4%	9社 64.3%	14社 100.0%	50.0

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表7 経常利益

(18年度下期)

問4.(1) 18年度下期は、前年度同期に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I.
全業種	108社 23.0%	159社 33.9%	202社 43.1%	469社 100.0%	20.1
建設業	14社 18.4%	19社 25.0%	43社 56.6%	76社 100.0%	38.2
製造業	14社 34.1%	10社 24.4%	17社 41.5%	41社 100.0%	7.4
卸売業	16社 27.1%	19社 32.2%	24社 40.7%	59社 100.0%	13.6
小売業	18社 25.0%	23社 31.9%	31社 43.1%	72社 100.0%	18.1
飲食業	6社 20.7%	8社 27.6%	15社 51.7%	29社 100.0%	31.0
不動産業	5社 16.7%	16社 53.3%	9社 30.0%	30社 100.0%	13.3
運輸・通信業	3社 11.5%	13社 50.0%	10社 38.5%	26社 100.0%	27.0
サービス業	32社 23.5%	51社 37.5%	53社 39.0%	136社 100.0%	15.5
大企業	43社 33.3%	37社 28.7%	49社 38.0%	129社 100.0%	4.7
中小企業	65社 19.1%	122社 35.9%	153社 45.0%	340社 100.0%	25.9
市内企業	82社 21.4%	134社 34.9%	168社 43.8%	384社 100.0%	22.4
大企業	20社 34.5%	14社 24.1%	24社 41.4%	58社 100.0%	6.9
中小企業	62社 19.0%	120社 36.8%	144社 44.2%	326社 100.0%	25.2
市外企業	26社 30.6%	25社 29.4%	34社 40.0%	85社 100.0%	9.4
大企業	23社 32.4%	23社 32.4%	25社 35.2%	71社 100.0%	2.8
中小企業	3社 21.4%	2社 14.3%	9社 64.3%	14社 100.0%	42.9

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表8 経常利益

(19年度上期) ~見通し~

問4.(2) 19年度上期は、前年度同期に比べ

	増 加	横ばい	減 少	合 計	B.S.I.
全業種	85 社 18.2 %	216 社 46.4 %	165 社 35.4 %	466 社 100.0 %	17.2
建設業	11 社 14.5 %	20 社 26.3 %	45 社 59.2 %	76 社 100.0 %	44.7
製造業	15 社 36.6 %	17 社 41.5 %	9 社 22.0 %	41 社 100.0 %	14.6
卸売業	13 社 22.0 %	31 社 52.5 %	15 社 25.4 %	59 社 100.0 %	3.4
小売業	17 社 23.6 %	33 社 45.8 %	22 社 30.6 %	72 社 100.0 %	7.0
飲食業	4 社 14.3 %	10 社 35.7 %	14 社 50.0 %	28 社 100.0 %	35.7
不動産業	4 社 13.3 %	15 社 50.0 %	11 社 36.7 %	30 社 100.0 %	23.4
運輸・通信業	2 社 7.7 %	17 社 65.4 %	7 社 26.9 %	26 社 100.0 %	19.2
サービス業	19 社 14.2 %	73 社 54.5 %	42 社 31.3 %	134 社 100.0 %	17.1
大企業	35 社 27.3 %	50 社 39.1 %	43 社 33.6 %	128 社 100.0 %	6.3
中小企業	50 社 14.8 %	166 社 49.1 %	122 社 36.1 %	338 社 100.0 %	21.3
市内企業	68 社 17.8 %	184 社 48.2 %	130 社 34.0 %	382 社 100.0 %	16.2
大企業	19 社 32.8 %	22 社 37.9 %	17 社 29.3 %	58 社 100.0 %	3.5
中小企業	49 社 15.1 %	162 社 50.0 %	113 社 34.9 %	324 社 100.0 %	19.8
市外企業	17 社 20.2 %	32 社 38.1 %	35 社 41.7 %	84 社 100.0 %	21.5
大企業	16 社 22.9 %	28 社 40.0 %	26 社 37.1 %	70 社 100.0 %	14.2
中小企業	1 社 7.1 %	4 社 28.6 %	9 社 64.3 %	14 社 100.0 %	57.2

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表9 設備投資(過去1年間)

(18年4月～19年3月)

問5.(1) 18年4月から19年3月までの1年間に

	投資した	投資しな かった	合 計	設備投資実施割合
全業種	234 社 49.9 %	235 社 50.1 %	469 社 100.0 %	49.9 %
建設業	24 社 31.6 %	52 社 68.4 %	76 社 100.0 %	31.6 %
製造業	26 社 63.4 %	15 社 36.6 %	41 社 100.0 %	63.4 %
卸売業	24 社 40.7 %	35 社 59.3 %	59 社 100.0 %	40.7 %
小売業	42 社 58.3 %	30 社 41.7 %	72 社 100.0 %	58.3 %
飲食業	14 社 48.3 %	15 社 51.7 %	29 社 100.0 %	48.3 %
不動産業	12 社 40.0 %	18 社 60.0 %	30 社 100.0 %	40.0 %
運輸・通信業	16 社 64.0 %	9 社 36.0 %	25 社 100.0 %	64.0 %
サービス業	76 社 55.5 %	61 社 44.5 %	137 社 100.0 %	55.5 %
大企業	76 社 58.9 %	53 社 41.1 %	129 社 100.0 %	58.9 %
中小企業	158 社 46.5 %	182 社 53.5 %	340 社 100.0 %	46.5 %
市内企業	192 社 50.0 %	192 社 50.0 %	384 社 100.0 %	50.0 %
大企業	41 社 70.7 %	17 社 29.3 %	58 社 100.0 %	70.7 %
中小企業	151 社 46.3 %	175 社 53.7 %	326 社 100.0 %	46.3 %
市外企業	42 社 49.4 %	43 社 50.6 %	85 社 100.0 %	49.4 %
大企業	35 社 49.3 %	36 社 50.7 %	71 社 100.0 %	49.3 %
中小企業	7 社 50.0 %	7 社 50.0 %	14 社 100.0 %	50.0 %

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表10 設備投資(過去1年間)の理由

(18年4月～19年3月)

問5.(2) 投資した主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	160社 65.6%	43社 17.6%	8社 3.3%	7社 2.9%	12社 4.9%	14社 5.7%	244社 100.0%
建設業	17社 70.8%	1社 4.2%	2社 8.3%	1社 4.2%	1社 4.2%	2社 8.3%	24社 100.0%
製造業	16社 59.3%	3社 11.1%	2社 7.4%	1社 3.7%	3社 11.1%	2社 7.4%	27社 100.0%
卸売業	20社 80.0%	1社 4.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 4.0%	3社 12.0%	25社 100.0%
小売業	27社 61.4%	14社 31.8%	1社 2.3%	1社 2.3%	0社 0.0%	1社 2.3%	44社 100.0%
飲食業	6社 42.9%	7社 50.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	14社 100.0%
不動産業	9社 64.3%	4社 28.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	14社 100.0%
運輸・通信業	14社 82.4%	3社 17.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	17社 100.0%
サービス業	51社 64.6%	10社 12.7%	2社 2.5%	4社 5.1%	7社 8.9%	5社 6.3%	79社 100.0%
大企業	53社 67.9%	18社 23.1%	0社 0.0%	1社 1.3%	2社 2.6%	4社 5.1%	78社 100.0%
中小企業	107社 64.5%	25社 15.1%	8社 4.8%	6社 3.6%	10社 6.0%	10社 6.0%	166社 100.0%
市内企業	134社 66.7%	33社 16.4%	7社 3.5%	5社 2.5%	10社 5.0%	12社 6.0%	201社 100.0%
大企業	30社 71.4%	10社 23.8%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.8%	42社 100.0%
中小企業	104社 65.4%	23社 14.5%	7社 4.4%	5社 3.1%	10社 6.3%	10社 6.3%	159社 100.0%
市外企業	26社 60.5%	10社 23.3%	1社 2.3%	2社 4.7%	2社 4.7%	2社 4.7%	43社 100.0%
大企業	23社 63.9%	8社 22.2%	0社 0.0%	1社 2.8%	2社 5.6%	2社 5.6%	36社 100.0%
中小企業	3社 42.9%	2社 28.6%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表11 設備投資(今後1年間)

(19年4月～20年3月)

～見通し～

問5.(3) 19年4月から20年3月までの今後1年間に

	投資する	投資しない	合計	設備投資実施割合
全業種	227社 49.0%	236社 51.0%	463社 100.0%	49.0%
建設業	19社 25.3%	56社 74.7%	75社 100.0%	25.3%
製造業	26社 63.4%	15社 36.6%	41社 100.0%	63.4%
卸売業	25社 43.1%	33社 56.9%	58社 100.0%	43.1%
小売業	41社 58.6%	29社 41.4%	70社 100.0%	58.6%
飲食業	15社 51.7%	14社 48.3%	29社 100.0%	51.7%
不動産業	13社 44.8%	16社 55.2%	29社 100.0%	44.8%
運輸・通信業	17社 65.4%	9社 34.6%	26社 100.0%	65.4%
サービス業	71社 52.6%	64社 47.4%	135社 100.0%	52.6%
大企業	82社 64.1%	46社 35.9%	128社 100.0%	64.1%
中小企業	145社 43.3%	190社 56.7%	335社 100.0%	43.3%
市内企業	182社 47.9%	198社 52.1%	380社 100.0%	47.9%
大企業	43社 74.1%	15社 25.9%	58社 100.0%	74.1%
中小企業	139社 43.2%	183社 56.8%	322社 100.0%	43.2%
市外企業	45社 54.2%	38社 45.8%	83社 100.0%	54.2%
大企業	39社 55.7%	31社 44.3%	70社 100.0%	55.7%
中小企業	6社 46.2%	7社 53.8%	13社 100.0%	46.2%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表12 設備投資(今後1年間)の理由

(19年4月～20年3月)

～見通し～

問5.(4) 投資する主な理由は

	設備の更新・改修	売上(生産)能力拡大	経営多角化	研究開発	合理化・省力化	その他	合計
全業種	150社 62.0%	48社 19.8%	10社 4.1%	9社 3.7%	15社 6.2%	10社 4.1%	242社 100.0%
建設業	13社 59.1%	3社 13.6%	2社 9.1%	1社 4.5%	1社 4.5%	2社 9.1%	22社 100.0%
製造業	15社 53.6%	5社 17.9%	1社 3.6%	3社 10.7%	2社 7.1%	2社 7.1%	28社 100.0%
卸売業	17社 63.0%	2社 7.4%	0社 0.0%	1社 3.7%	4社 14.8%	3社 11.1%	27社 100.0%
小売業	27社 62.8%	11社 25.6%	2社 4.7%	0社 0.0%	2社 4.7%	1社 2.3%	43社 100.0%
飲食業	6社 40.0%	6社 40.0%	1社 6.7%	0社 0.0%	1社 6.7%	1社 6.7%	15社 100.0%
不動産業	8社 57.1%	5社 35.7%	0社 0.0%	0社 0.0%	1社 7.1%	0社 0.0%	14社 100.0%
運輸・通信業	14社 87.5%	2社 12.5%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	0社 0.0%	16社 100.0%
サービス業	50社 64.9%	14社 18.2%	4社 5.2%	4社 5.2%	4社 5.2%	1社 1.3%	77社 100.0%
大企業	57社 68.7%	17社 20.5%	0社 0.0%	3社 3.6%	4社 4.8%	2社 2.4%	83社 100.0%
中小企業	93社 58.5%	31社 19.5%	10社 6.3%	6社 3.8%	11社 6.9%	8社 5.0%	159社 100.0%
市内企業	124社 63.3%	36社 18.4%	9社 4.6%	5社 2.6%	13社 6.6%	9社 4.6%	196社 100.0%
大企業	35社 79.5%	6社 13.6%	0社 0.0%	0社 0.0%	2社 4.5%	1社 2.3%	44社 100.0%
中小企業	89社 58.6%	30社 19.7%	9社 5.9%	5社 3.3%	11社 7.2%	8社 5.3%	152社 100.0%
市外企業	26社 56.5%	12社 26.1%	1社 2.2%	4社 8.7%	2社 4.3%	1社 2.2%	46社 100.0%
大企業	22社 56.4%	11社 28.2%	0社 0.0%	3社 7.7%	2社 5.1%	1社 2.6%	39社 100.0%
中小企業	4社 57.1%	1社 14.3%	1社 14.3%	1社 14.3%	0社 0.0%	0社 0.0%	7社 100.0%

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

表13 従業員数

(19年3月末)

問6.(1) 19年3月末現在は、前年同月(18年3月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	86社 18.3%	252社 53.7%	131社 27.9%	469社 100.0%	9.6
建設業	10社 13.2%	38社 50.0%	28社 36.8%	76社 100.0%	23.6
製造業	7社 17.1%	20社 48.8%	14社 34.1%	41社 100.0%	17.0
卸売業	9社 15.3%	35社 59.3%	15社 25.4%	59社 100.0%	10.1
小売業	12社 16.7%	36社 50.0%	24社 33.3%	72社 100.0%	16.6
飲食業	7社 24.1%	17社 58.6%	5社 17.2%	29社 100.0%	6.9
不動産業	5社 16.7%	19社 63.3%	6社 20.0%	30社 100.0%	3.3
運輸・通信業	1社 3.8%	18社 69.2%	7社 26.9%	26社 100.0%	23.1
サービス業	35社 25.7%	69社 50.7%	32社 23.5%	136社 100.0%	2.2
大企業	25社 19.4%	58社 45.0%	46社 35.7%	129社 100.0%	16.3
中小企業	61社 17.9%	194社 57.1%	85社 25.0%	340社 100.0%	7.1
市内企業	68社 17.7%	213社 55.5%	103社 26.8%	384社 100.0%	9.1
大企業	9社 15.5%	26社 44.8%	23社 39.7%	58社 100.0%	24.2
中小企業	59社 18.1%	187社 57.4%	80社 24.5%	326社 100.0%	6.4
市外企業	18社 21.2%	39社 45.9%	28社 32.9%	85社 100.0%	11.7
大企業	16社 22.5%	32社 45.1%	23社 32.4%	71社 100.0%	9.9
中小企業	2社 14.3%	7社 50.0%	5社 35.7%	14社 100.0%	21.4

表14 従業員数

(19年9月末) ~見通し~

問6.(2) 19年9月末現在は、前年同月(18年9月末)に比べ

	増加	横ばい	減少	合計	B.S.I
全業種	85社 18.3%	288社 62.1%	91社 19.6%	464社 100.0%	1.3
建設業	7社 9.2%	45社 59.2%	24社 31.6%	76社 100.0%	22.4
製造業	8社 19.5%	21社 51.2%	12社 29.3%	41社 100.0%	9.8
卸売業	9社 15.5%	42社 72.4%	7社 12.1%	58社 100.0%	3.4
小売業	14社 19.7%	39社 54.9%	18社 25.4%	71社 100.0%	5.7
飲食業	8社 28.6%	18社 64.3%	2社 7.1%	28社 100.0%	21.5
不動産業	3社 10.0%	25社 83.3%	2社 6.7%	30社 100.0%	3.3
運輸・通信業	2社 7.7%	20社 76.9%	4社 15.4%	26社 100.0%	7.7
サービス業	34社 25.4%	78社 58.2%	22社 16.4%	134社 100.0%	9.0
大企業	28社 21.9%	69社 53.9%	31社 24.2%	128社 100.0%	2.3
中小企業	57社 17.0%	219社 65.2%	60社 17.9%	336社 100.0%	0.9
市内企業	65社 17.1%	245社 64.5%	70社 18.4%	380社 100.0%	1.3
大企業	9社 15.5%	33社 56.9%	16社 27.6%	58社 100.0%	12.1
中小企業	56社 17.4%	212社 65.8%	54社 16.8%	322社 100.0%	0.6
市外企業	20社 23.8%	43社 51.2%	21社 25.0%	84社 100.0%	1.2
大企業	19社 27.1%	36社 51.4%	15社 21.4%	70社 100.0%	5.7
中小企業	1社 7.1%	7社 50.0%	6社 42.9%	14社 100.0%	35.8

表の構成比は、四捨五入の関係で100%に合致しない場合がある。

問7 経営上の問題点(MA)

業種×市内外×規模	企業数	売上不振	収益率の低下	諸経費の増加	人手不足	販売価格の下落	仕入価格の上昇	設備不足	売掛金の回収難	資金調達難	在庫過剰	情報不足	その他
全業種	466	232 49.8	306 65.7	156 33.5	85 18.2	180 38.6	103 22.1	10 2.1	29 6.2	30 6.4	13 2.8	14 3.0	25 5.4
建設業	76	50 65.8	67 88.2	26 34.2	8 10.5	23 30.3	17 22.4	0 0.0	5 6.6	5 6.6	0 0.0	1 1.3	2 2.6
製造業	39	22 56.4	29 74.4	8 20.5	4 10.3	22 56.4	15 38.5	1 2.6	1 2.6	3 7.7	1 2.6	1 2.6	0 0.0
卸売業	58	20 34.5	40 69.0	23 39.7	7 12.1	28 48.3	18 31.0	0 0.0	7 12.1	2 3.4	6 10.3	1 1.7	1 1.7
小売業	72	46 63.9	39 54.2	18 25.0	8 11.1	31 43.1	19 26.4	2 2.8	2 2.8	6 8.3	3 4.2	1 1.4	2 2.8
飲食業	29	17 58.6	16 55.2	16 55.2	12 41.4	5 17.2	8 27.6	0 0.0	0 0.0	2 6.9	0 0.0	1 3.4	2 6.9
不動産業	29	6 20.7	15 51.7	6 20.7	4 13.8	11 37.9	2 6.9	2 6.9	1 3.4	3 10.3	1 3.4	2 6.9	4 13.8
運輸・通信業	27	12 44.4	16 59.3	14 51.9	5 18.5	8 29.6	9 33.3	1 3.7	1 3.7	0 0.0	1 3.7	1 3.7	1 3.7
サービス業	136	59 43.4	84 61.8	45 33.1	37 27.2	52 38.2	15 11.0	4 2.9	12 8.8	9 6.6	1 0.7	6 4.4	13 9.6
大企業	127	71 55.9	92 72.4	36 28.3	19 15.0	55 43.3	22 17.3	4 3.1	3 2.4	2 1.6	1 0.8	3 2.4	6 4.7
中小企業	339	161 47.5	214 63.1	120 35.4	66 19.5	125 36.9	81 23.9	6 1.8	26 7.7	28 8.3	12 3.5	11 3.2	19 5.6
市内企業	383	183 47.8	245 64.0	133 34.7	71 18.5	147 38.4	90 23.5	7 1.8	28 7.3	29 7.6	11 2.9	11 2.9	23 6.0
大企業	58	34 58.6	41 70.7	19 32.8	6 10.3	25 43.1	12 20.7	1 1.7	2 3.4	1 1.7	0 0.0	1 1.7	4 6.9
中小企業	325	149 45.8	204 62.8	114 35.1	65 20.0	122 37.5	78 24.0	6 1.8	26 8.0	28 8.6	11 3.4	10 3.1	19 5.8
市外企業	83	49 59.0	61 73.5	23 27.7	14 16.9	33 39.8	13 15.7	3 3.6	1 1.2	1 1.2	2 2.4	3 3.6	2 2.4
大企業	69	37 53.6	51 73.9	17 24.6	13 18.8	30 43.5	10 14.5	3 4.3	1 1.4	1 1.4	1 1.4	2 2.9	2 2.9
中小企業	14	12 85.7	10 71.4	6 42.9	1 7.1	3 21.4	3 21.4	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 7.1	1 7.1	0 0.0

発行 札幌市経済局産業振興部

この調査に関するお問い合わせは、
下記までお寄せください。
札幌市経済局産業振興部産業企画課
011-211-2372

市政等資料番号	01-K01-06-1161
---------	----------------

この報告書はR100を使用しています。